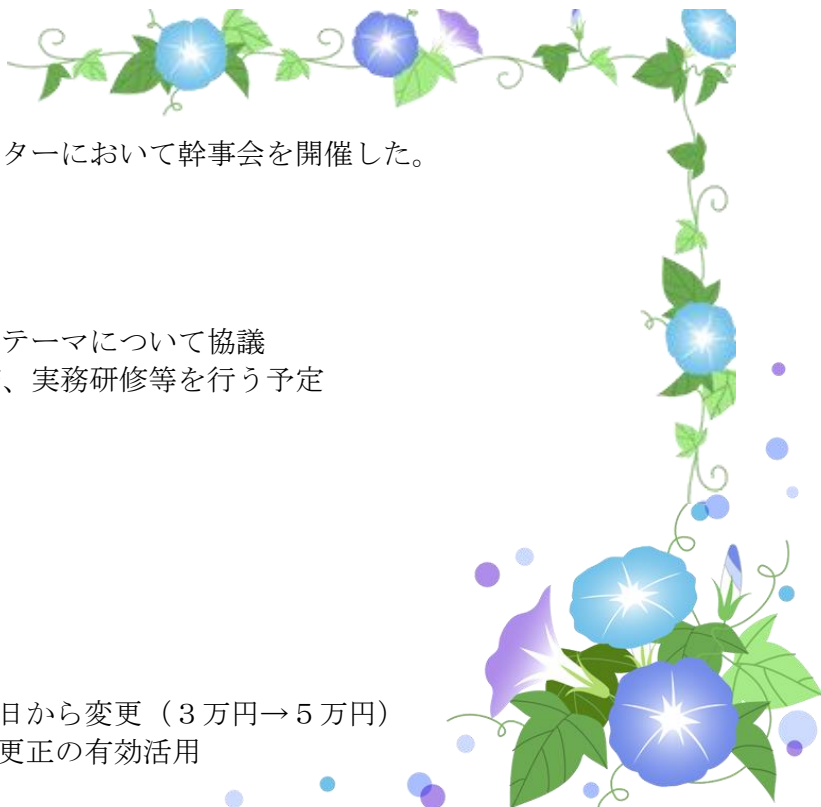


幹事会報告



6月15日(月)大阪市教育センターにおいて幹事会を開催した。
詳細は次のとおり。

- 1 今年度の活動について
 - (1) 事務局 会報186号発行
 - (2) 研究部 第1回部会で活動テーマについて協議
 - (3) 研修部 今年度も土曜研修、実務研修等を行う予定
- 2 第23回研究大会について
11月26日(木)開催予定
- 3 区会について
本会組織図より説明
- 4 業務連絡
 - ・印紙税法 平成26年4月1日から変更(3万円→5万円)
 - ・維持運営費予算における予算更正の有効活用
- 5 その他
 - ・第47回全事研大会(熊本大会)8月5日(水)～7日(金)
 - ・全事研会報220号配付

大阪府公立学校事務研究会研修講座(第67回)

7月3日(金)アウィーナ大阪にて、第67回大阪府公立学校事務研究会研修講座が開催された。
日本大学文理学部教育学科 准教授 末富 芳 様を講師に、「学校マネジメントと学校裁量予算制度」と題して、講演が行われた。

末富様は数年前より各都道府県や自治体に対し、学校に関する様々な調査を行い、研究を続けてこられた。今回は平成26年度に実施した学校裁量予算に特化した調査結果についてお話があった。学校裁量予算とは、学校が立てた教育目標や学校運営計画に沿って学校独自の裁量で執行できる予算のことで、学校規模や児童生徒数に応じて配当される予算が一般的である

- ・特色枠予算
数万円～数十万円程度で、学校の特色づくりのための予算が教育委員会から配当される制度
- ・学校提案要求型制度
学校からのプロジェクト提案を教育委員会が査定し、経常経費とは別に、予算配当される制度
- ・総額裁量予算制度
経常経費と特色づくり等の予算を合わせ、学校運営に要する経費の総額を学校に権限移譲する制度

が、ここ数年で特色枠予算や学校提案要求型予算、総額裁量予算を導入した自治体が増加している。しかし様々な導入目的があるなかで、児童生徒の学力向上に対する期待に対して、その効果が表れていないと感じる自治体が多くみられる。これは学力向上には家庭が深く関係しているため、予算を配当したからといってすぐに学力が向上するわけではないと考えられている。参考事例として紹介されたイギリスの学校では、地域ごとに貧困世帯数や移民数等を勘案し異なる児童生徒単価が設定されており、いわゆる「しんどい」学校ほど多くの予算が配分される仕組みになっている。そういった視点で予算を配分していくことが日本の教育にも求められるのではないかと述べられた。

学校裁量予算については、調査の結果、予算不足を感じながらもある程度の達成感を感じている学校は多いという結果が出ており、特色枠予算などの活用により学校マネジメントをさらに活性化できる可能性がある。しかし学校運営の課題の認識に職種間で違いがみられることから、予算委員会等を活用し、「何にいくら使えるか（金額）」「何の目的で使いたい（用途）」のすり合わせを行うこと、また「どんな子どもに育て欲しいか」を共有することなどスクールリーダーと学校事務職員の協力関係は必要不可欠であり、学校の教育目的を知りその実現のために予算・財務活動を意識することが学校マネジメントにとって重要であると述べられた。

現在学校が抱える課題は多様化しており、特別支援教育やいじめや不登校問題、貧困対策、外国人児童生徒に対する日本語指導など、求められる役割は拡大している。これらの課題に対しては、学校が家庭の状態そのものを改善しようと丸抱えするのではなく、今後はスクールソーシャルワーカー（SSW）との協働など、専門家との連携によって教職員1人1人の負担を軽減する、「専門職協働型」のスタイルを確立していくことが必要となる。

私たち学校事務職員も、校内において財務的観点を主とした様々な提案を行うとともに、例えば貧困対策について、就学援助制度の積極的な発信や、私費負担軽減への取り組み、未納状況の把握などを通じて連携するなど、「チーム学校」の一員として協働していくことが必要であると述べられ講演を終えられた。

研修会の案内

研修会を平成27年8月29日（土）に開催します。

『セルフケア研修（予定）』

会場：クレオ大阪東

詳しくは、後日案内をお送りします。

編集後記

梅雨が明けて、白い雲がよく映える青空と蝉の声に本格的な夏の到来を感じています。子どもたちの体調の変化に、私たち事務職員も目を光らせながら、暑さに負けず今年の夏も乗り越えたいと思います！（A）

研究大会実行委員

募集！

第2・3回研究大会の
実行委員を募集しています。
希望される方は、
住之江区
住吉第一中学校
大舌まで
ご連絡ください。